



にほんまつ保育園・伝承遊び

定例会概要……………P.2～3
常任委員会審査報告……P.4～5
一般質問・討論……………P.6～13

市長提出議案は27議案

二本松市手話言語条例制定についてなどを審議、可決

令和元年12月定例会では市長提出議案27件を審議し、全議案を原案どおり可決及び同意しました。

■二本松市手話言語条例制定

手話言語条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話を安心して使える環境を整えることにより、ろう者を含む全ての市民が、支え合いながら安心して暮らせる共生社会の実現を目的として制定するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。



手話通訳と要約筆記を行った
12月議会傍聴席の様子

■道の駅さくらの郷体験交流施設新設に伴う条例の改正

道の駅さくらの郷に体験交流施設が新設されることに伴う改正で、体験交流施設は高校生カフェやそば打ち体験を行うことができ、一般の方も自由に利用できるような施設となっています。

議案第127号 令和元年度二本松市一般会計補正予算

台風19号被害対策予算等を盛り込んだ一般会計補正予算案を可決

台風被害対策の土木関連予算で災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費として2億500万円や各被害対策予算などを計上した補正予算で、賛成多数で可決しました。

その他補正予算の主なもの

○障害者訓練等給付費の増	1,921万円
○ひとり親家庭医療費助成の増	130万円
○私立幼稚園等保育料助成の増	511万円
○地域担い手育成総合支援事業費の増	336万円



市内各所に爪痕を残した台風19号

■二本松市教育委員会委員任命の同意

関 健至さん(郭内・新任)

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第111号	二本松市手話言語条例制定について	原案可決
第112号	二本松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第113号	二本松市常勤の特別職の給与の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第114号	二本松市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第115号	二本松市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第116号	二本松市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第117号	二本松市特別会計条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第118号	二本松市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第119号	二本松市道の駅さくらの郷条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第120号	二本松市下水道条例及び二本松市安達処理区及び岩代処理区下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第121号	二本松市スカイピアあだたらの指定管理者の指定について	原案可決
第122号	二本松市道の駅「安達」智恵子の里の指定管理者の指定について	原案可決
第123号	二本松市和紙伝承館の指定管理者の指定について	原案可決
第124号	安達ヶ原ふるさと村公園の指定管理者の指定について	原案可決
第125号	二本松市安達ヶ原ふるさと村屋内遊び場施設の指定管理者の指定について	原案可決
第126号	二本松市城山市民プールの指定管理者の指定について	原案可決
第127号	令和元年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第128号	令和元年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第129号	令和元年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第130号	令和元年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第131号	令和元年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第132号	令和元年度二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第133号	令和元年度二本松市石平財産区特別会計補正予算	原案可決
第134号	令和元年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第135号	令和元年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第136号	令和元年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第137号	二本松市教育委員会委員任命の同意について	原案同意

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第1号	介護保険制度の改定に対する意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第9号	介護保険制度の改定に対する請願	採択

賛否一覧

(これ以外の案件等は全会一致で可決されました。)

番号	件名	議決結果	市政刷新会議					真誠会				市政会		日本共産党 二本松市議団		令和創生 の会		会派に ない 議員		賛 成	反 対				
			野地 久夫	佐藤 運喜	鈴木 一弘	斎藤 徹	平栗 征雄	佐藤 源市	平塚 與志一	佐久間 好夫	佐藤 有	坂本 和広	堀籠 新一	安齋 政保	小野 利美	熊田 義春	斎藤 広二	菅野 敏子	本多 俊昭			小林 均	石井 馨	加藤 建也	本多 勝実
議案第112号	二本松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	18	3	
議案第113号	二本松市常勤の特別職の給与の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	18	3
議案第127号	令和元年度二本松市一般会計補正予算	原案可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	17	4
議員提出議案 第1号	介護保険制度の改定に対する意見書の提出について	原案可決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	12	9
請願第9号	介護保険制度の改定に対する請願	採択	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	12	9

※○は賛成、●は反対、退は退席。なお、議長（本多勝実）は採決に加わっていません。

常任委員会の審査報告

総務市民常任委員会

一般会計補正予算等について

○二本松市道の駅さくらの郷条例の一部を改正する条例制定について

問 新設する体験交流施設において、計画では高校生カフェという事業を行うとのことだが、生徒にも今回条例で定められた利用料金が適用されるのか。

答 施設の事業に参加してもらう形になるため、利用者としての料金はかからない。なお、事業は指定管理者に委託して進める予定である。

○令和元年度二本松市一般会計補正予算

問 家屋解体において、住家以外の物置等も対象になるのか。

答 基本的に住家の解体であるが、それに付随し、一体的に解体するときには物置等も対象となる場合もある。

問 家屋解体費用はどのように積算したのか。

答 県から参考となる単価が示されており、建物の床面積にその単価をかけて概算額を算出した。



机上審査の様子

産業建設常任委員会

特別会計条例等の一部を改正する条例制定、一般会計補正予算について

○二本松市特別会計条例等の一部を改正する条例制定について

問 簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計を公営企業会計に移行する理由は何か。また、会計の統合により今後の給水区域の拡張に支障は出ないのか。

答 施設の老朽化、人口減少による料金収入の減少等、公営企業会計をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを目的に、総務省の指導により移行するものである。会計は上下水道それぞれ1本化となるが、あくまで会計手法の変更であり、事業ごとに区分して管理されるため、今後の給水区域の拡張計画に影響が出るものではない。

○令和元年度二本松市一般会計補正予算

問 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業について、この事業の採択基準はどうなっているか。また、現地調査の結果を踏まえ、工法によっては工事費の大幅な削減ができると思うが、どのように考えているか。

答 市町村地域防災計画に危険箇所として記載され、または記載されることが確実である5メートル以上のがけ地のうち、激甚災害に伴い崩壊等が発生し、人家2戸以上に倒壊等著しい被害を及ぼすと認められる箇所において実施する事業費600万円以上のがけ崩れ防止工事に係るものが、採択の基準となる。また、工法については、今後の実施設計において、経済比較を十分に行い、内容を精査した上で検討していきたい。



現地調査の様子（災害関連地域防災がけ崩れ対策事業）

12月9日に付託された各議案は、12月12日に各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日12月18日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員長から報告された審査の主な状況をお知らせします。

文教福祉常任委員会

一般会計補正予算等について

○二本松市手話言語条例制定について

問 手話の資格取得の支援など手話通訳の体制づくりが必要であると考えているが、市ではどのような施策を考えているか。

答 手話通訳者を養成するための各種講座・研修、市の登録手話通訳者にするための試験の実施などを充実させていくとともに、市民への周知を図り理解を深めていきたい。

○二本松市城山市民プールの指定管理者の指定について

問 城山市民プールのこれまで運営の中で利用者・団体からクレームなどの課題はあったか。

答 大きなクレームというものはなかった。細かな要望は出ているが、その都度改善をしており、適切に運営されてきたと考えている

○令和元年度二本松市一般会計補正予算

問 学校給食等産地消推進事業県補助金について、対象となる物あるいは割合など、どのように交付されるのか。

答 補助事業の採択要件について、安達および東部給食センター事業においては、1回の給食で構成する品目のうち、8割以上が県内の農林水産物であれば、補助採択となるものであり、児童生徒数一人当たり500円を上限として交付されるものである。

センター地域学校給食施設管理経費の旭小学校の取組みについては、農林水産物の産地見学会や調理体験などを行うことを条件に、一団体5万円が交付されるものである。伝統野菜の生産者の話を聞いたり、生産体験、試食体験を実施する予定である。



机上審査の様子

～令和元年10月から11月にかけて予定されていた今年度の各常任委員会の行政視察は、台風19号の影響により市内でも多くの被害があり、災害対応等のため中止といたしました。～

議 会 の 動 き

12月1日付けで新会派の結成届がありました

■新会派 令和創生の会（本多 俊昭、小林 均、石井 馨）
会派の構成は次のとおりです。

◎会長 ○副会長 (12月1日現在)

会 派 名	結成年月日	会 員	
市政刷新会議 (6名)	平成30年7月1日	◎野地 久夫	○佐藤 運喜
		鈴木 一弘	齋藤 徹
		平栗 征雄	佐藤 源市
真 誠 会 (5名)	平成30年7月1日	◎平塚 興志一	○佐久間 好夫
		佐藤 有	坂本 和広
		堀籠 新一	
市 政 会 (3名)	平成30年7月1日	◎安齋 政保	○小野 利美
		熊田 義春	
日本共産党二本松市議団 (3名)	平成30年7月1日	◎斎藤 広二	○菅野 明
		平 敏子	
令和創生の会 (3名)	令和元年12月1日	◎本多 俊昭	○小林 均
		石井 馨	
加藤 建也 (1名)	平成30年7月1日	◎加藤 建也	
本多 勝実 (1名)	平成30年7月1日	◎本多 勝実	

また、次のとおり変更がありましたのでお知らせします。

■議会運営委員会委員 安齋 政保 → 小林 均

ペーパーレス会議システムを導入しました

二本松市議会では議会改革の一環として、資料の電子データ管理や情報の共有・効率化、コスト削減を図ることを目的とし、12月からペーパーレス会議システムを導入しました。

早速、12月3日開催の議員全員協議会から全議員がタブレット端末を使用し会議を開催しました。

今後は本会議や常任委員会等でも使用する予定で、議会運営の活性化及び議会・議員活動の充実に努めてまいります。



タブレットを使用して開催した議員全員協議会の様子

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月9日から12日までの4日間にわたって行われ、20人の議員により、活発な議論が展開されました。
主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画映像をご覧ください。

[発言順]



齋藤 徹

[市政刷新会議]

幼児教育・保育の無償化の影響は

子どもの意見の市政への反映は

問 本年10月より実施された幼児教育・保育の無償化の影響による待機児童の増加について伺う。

答 待機児童数は、今年は9月が46人、10月が45人、11月が51人で、昨年は9月が62人、10月が67人、11月は87人で、極端な増加はなく、現時点での影響は特に見られていないところである。

問 待機児童対策について伺う。

答 3歳未満児の定員拡大を行う運営者に対して、1人あたり10万円の補助を行う。また、保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。

問 市内の生徒に対して行われたアンケートについて、また、子ども議会の開催について伺う。

答 「日常生活の満足度や生活のしやすさ、将来の暮らしについて」「二本松市のイメージについて」「地域活動への参加と今後のまちづくりについて」の設問をし、結果については、次期総合計画の中で勘案していく。子ども議会については、来年度の1学期中の開催に向けて、教育委員会及び各学校と検討を進めている。

台風19号被害早期復旧策は

市道拡幅等改良計画は



佐久間 好夫

[真誠会]

問 市道・林道・農道早期復旧と農地・用水路復旧策とガレキ処理は。

答 公共土木災害復旧は国の災害査定後事業執行となるが、緊急の場合は国と協議を得て査定前に着手できるものもある。市の修繕事業は単独災害復旧事業があり、緊急性から現地調査後に、順次発注を進めている。河川・用水路から流出したガレキは、河川等管理者が土砂流木等撤去する。また、河川区域以外は土地所有者撤去が原則だが、被災者支援の中で対応できるものは

行う。さらに浸水住宅からの収集災害廃棄物は12月から随時搬出すること決定した。

問 市道拡幅等計画は。

答 太田「小櫛・岡田線拡幅」、「関屋・和代線側溝整備」、戸沢「赤馬館・坂尻線拡幅」、「根柄線拡幅改良」、重要路線であるが、今後、危険性、交通状況及び整備の必要性など調査を行う。

問 豚コレラ予防接種実施と進入禁止標識設置は。

答 県は接種推奨区域外だが、県と共有し対応する。市として警告看板等設置を指導していく。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

台風19号被害の状況と復旧は

問 市内の土木施設の被害件数と被害額、復旧工事のうち公共災と市単独災の発注割合と発注時期、残りの工事の発注は。

答 11月1日現在、土木施設被害993カ所、被害額30億5,750万円、このうち公共災86カ所で25億5,300万円、単独災907カ所で5億450万円。公共災で現年度発注分は被害額の80%、単独災は被害額の74%を11月臨時会で予算化、公共災は年明け後実施設計をして順次発注、単独災は現在順次発注。残りについては、来年度予算で発注する。

問 農業施設は来春までの復旧の見通しはどうか。

答 災害件数等が膨大なため、作付け時期までの復旧は厳しい。早期の営農再開に向け、自ら施工出来る「農地等小規模災害復旧補助金」を積極的に活用するため、補助率を引き上げた。

問 隣接する川俣町のように、宅地に係る災害復旧に市独自の補助制度を検討すべきでは。

答 一日でも早く安定した生活を取り戻せるよう、被災者の立場に沿った対応を検討していく。

災害ハザードマップの見直しは

被災された農地の補助は



安齋 政保

[市政会]

問 岩代地域の河川、移川、口太川の浸水による被害地域を浸水想定区域として示すことが、必要ではないか。

答 今回の台風19号では、阿武隈川の支川となる県管理河川においても甚大な被害が発生していることから、浸水被害の軽減や逃げ遅れの発生を抑えるためにも、今後、県管理河川に係る洪水浸水想定区域を考慮した複合的なハザードマップの作成について検討していかなければならないと考えている。

問 農地等小規模災害復旧事業補助金の補助率10分の5以内の額では営農再開は厳しいのでは。

答 今回の台風19号による被害が、激甚災害に指定されたことから、農業を取り巻く現状などを踏まえ、補助率10分の5に引き上げることとし、早急に復旧を行うための支援を手厚くした。また、河川や排水路の氾濫により堆積した土砂、流木、河川ごみなどの撤去費用についても、補助対象として拡大対応をしていく。



小野 利美

[市政会]

災害対策等の見直しと改善は

新パークゴルフ場整備事業の詳細は

問 災害時に障がいを持った方々が避難できる福祉避難所の明記または設置すべきでは。

答 今後、ハザードマップへの明記等も含め、福祉避難所の開設方法については、災害対策担当部局とも協議し研究・検討する。

問 阿武隈川沿いの内水対策として排水処理ポンプ設置の考えは。

答 国からは固定での排水ポンプの設置は難しいとの回答を受けていることから、移動式排水ポンプ車の配備強化について強く要望している。

問 新パークゴルフ場計画規模の詳細は。

答 1.2haで2コース36ホールの日本パークゴルフ協会公認コースを見込んでいる。

問 パークゴルフ協会及び老人クラブからの要望をどのように捉えているのか。また今後の事業の流れは。

答 団体の要望や利用者の意見を聴取し、市民のニーズも勘案していく必要があることから、施設整備検討委員会を立ち上げ、整備内容について慎重に議論を進めながら検討を重ねていく。

市長の政策・施策・政治姿勢（高平工業団地事業の経緯と結果）を問う



野地 久夫

[市政刷新会議]

- 問** 立地企業が着実に進んでいるような市長と当局の説明であったが、内定企業はあったのか。
- 答** **市長** 意向を示した企業が4社程あった。
副市長 当局は内定と言っていない。
- 問** 三保市長退任後に一気に立地企業が無くなった。こんなことが実在するのか。理由は何か。
- 答** **部長** 企業の判断である。理由について申し上げることはない。
- 問** 当局説明は市長への忖度発言があったのでは。当局説明にかなりの不備、偽りに近い説明と思

う。真実を説明しないと議会は困る。厳正な議決をしたことにならない。議会も執行責任も伴う。費やした「約2億5,000万円」は「ムダ金」と思う。一般財源の貴重な市民の税金だ。これでは市民の利益につながらない。「ムダ金」と思う「約2億5,000万円」について、最高責任者の市長の責任の考えは。

- 答** **市長** 実現可能な計画であったが、事業計画が中止され結果として「2億5,000万円」の支出が残った。残念なことだ。



平栗 征雄

[市政刷新会議]

安達駅東側を流れる轟川の改修は

災害時における一人暮らし高齢者との連絡は

- 問** 安達駅周辺では、宅地開発が進んでいる。特に轟川の改修について市の見解を問う。
- 答** 安達駅周辺整備事業に伴い、暫定改修区間が多く、宅地化が進み氾濫の危険性があり、全面改修を願っている。県に対し引き続き要望する。



油王田踏切付近の轟川の現況

- 問** 一人暮らしの高齢者は、災害時に連絡が取れないと悲観的状況になる。ボタン一つで連絡が取れるなど、市としての体制を問う。

- 答** 市では現在、「災害時要援護者避難支援制度」と「緊急通報装置の設置」の二つの制度がある。65歳以上の一人暮らしか高齢者のみの世帯が対象であり、災害時等で支援を希望の方は申請し、市が「災害時要援護者」として支援する方法と、緊急時にボタンを押すと緊急通報センターにつながり緊急対応がなされる方法である。

担い手確保のために、公共工事の平準化を

骨髓バンク登録推進とワクチン再接種助成を



小林 均

[令和創生の会]

- 問** 工期の短い工事でも債務負担行為を設定し、年度を跨いで発注できる仕組みが必要では。
- 答** 平準化の効果が期待されるので研究していく。
- 問** 年度内または新年度早々の工事着手を可能とする「ゼロ市債」の活用について現状と方針は。
- 答** 現状、発注した事業はないが、他自治体の先進事例等の情報収集をしながら研究していく。
- 問** 「フレックス工期契約制度」や「早期契約制度」を活用した公共工事の柔軟な工期設定は。
- 答** 制度設計に関する課題を整理し研究していく。

- 問** 公共工事の速やかな繰越手続の積極的推進は。
- 答** 早期の繰越手続についても研究していきたい。
- 問** 県内の造血管細胞移植数とドナー登録者数は。
- 答** 199人が提供を受け、ドナー登録者数は、本市で累計502人、県全体で15,129人である。
- 問** 本市職員のドナー休暇の取得実績は。
- 答** 平成25年、26年、30年に各1名取得している。
- 問** 骨髓移植後のワクチン再接種の助成の考えは。
- 答** 予防接種の再接種にかかる経済負担は重く、今後、他市町村の動向を注視し検討していく。



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

農地の再生可能エネルギー事業は

災害時における障がい者の具体的支援策は

問 農地の再生可能エネルギー事業の具体策は。

答 ゴチカンにおいて福島県の「地域参入型再生可能エネルギー導入支援事業補助金」を活用し、東和地域2箇所にも営農型太陽光発電設備を設置することとし、年度内の完成と売電開始を目指す。また、設置の際高いハードルの規制緩和についても市として側面支援をしていく。

問 市内障がい者の人数と災害時の市の支援策は。

答 平成30年度末の身体障害者手帳所持者は2,265人、うち視覚障がい者141人、聴覚障がい者183

人、肢体不自由者1,350人、内部障がい者558人、その他の障がい者が33人である。また、療育手帳を所持している知的障がい者は563人、精神障害者保健福祉手帳所持者は346人である。災害時の障がい者への情報伝達と避難行動等の支援として、文字表示機能付き防災ラジオの貸与、ヘルプマーク、ヘルプカードの配布等がある。また、災害時要援護者避難支援制度の活用と周知、福祉避難所の指定等により支援に努めている。

高齢者の公共交通運賃無料化事業の利用状況と評価は



熊田 義春

[市政会]

問 高齢者無料乗車証の申し込み数は現在のところ何人か。

答 11月末日現在で2,721人となっており、対象となる75歳以上の高齢者数が10月末現在で9,118人であり、29.8%の方に申請いただいた。

問 市として、公共交通運賃無料化事業の評価はどのように捉えているのか。

答 昨年と本年における4月から10月までの総乗車人数比較で、福島交通の路線バスは本年169,066人で1.3%増、協和交通の路線バスは

本年795人で61.3%の増、コミュニティバスは本年6,735人で6.8%増、デマンドタクシーは本年4,175人で40.1%増、ようたすカーは本年5,628人で16.7%増となっており、全ての交通機関の乗車人数が増加している。特に、高齢者がより多く利用しているデマンドタクシーとようたすカーの利用が大きく増えており、本事業は相応の効果があると評価しているところである。



石井 馨

[令和創生の会]

児童生徒の学力向上策は

今後の工業団地について市の考え方は

問 学力テストによる本市の児童生徒の学力は他と比較してどのような位置にあるか。また、学力向上対策としてどのような取組みを行っているか。

答 小学校国語は全国・県平均とほぼ同一だが、算数は全国平均を下回っている。中学校は数学・英語は平均を下回っている。学力向上対策として、各校に非常勤講師を派遣して強化を図っている。また、T・Tによる個別指導によって苦手意識の払拭を進めている。

問 大規模な工業団地整備ではなく、地元企業育成のためのミニ工業団地を、特に中山間地に整備していくことが大切と思うが市の考えは。

答 市外から当該地域に進出を希望する企業だけではなく、市内既存企業育成のため、移転増設に対応したオーダーメイド方式で整備することを目指す。市内各地域への企業進出は定住化などメリットが多いことから、積極的に促進していく。

農地・宅地の復旧方法と支援策は

タクシー運賃一部助成の今後の進め方は



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 台風19号による農地・私有住宅・宅地の被害に対する復旧方法と支援策は。

答 農地の冠水による土砂の堆積、畦畔の法面崩落など多数発生しているが、早期の営農再開に向け農家の皆さんが自ら施工できる「農地等小規模災害復旧事業補助金」の補助率を上げて対応していく。畦畔の法面復旧・堆積した土砂・流木・河川ごみ等の撤去費用も補助の対象とし、特例運用により、すでに応急処理をしたものにも市による現地確認で対象と

していく。私有住宅・宅地については「応急修理」制度、「障害物除去」制度を活用し、早期の復旧に繋げていく。

問 高齢者等へのタクシー運賃一部助成の実証実験の検討課題と今後の進め方は。

答 既存の公共交通体系の効率化と利便性の向上に向け、何処をどの様に効率化できるのかを検討をする必要があり、申請者の事後アンケート結果をもとに次年度の予算編成の中で検討し、来年10月の公共交通改変を目指す。



坂本 和広

[真誠会]

公共施設や公共用地の削減や有効利用は

二本松の菊人形復興策は

問 市有施設の削減に対する当市の見解は。

答 既存施設の長寿命化を図りつつ、運営コストの縮減に努めている。なお、不要になった施設は適宜取り壊しを行っている。

問 本町市有地の暫定利用方針は。

答 本町緑地公園西側市有地は、仮設という前提として芝生に張り替えるなど財政状況をみながら今後検討していきたい。

問 スカイピアあだたらアクティブパークの当初利用見込み数と昨年度利用者数は。

答 月間利用見込み者数は1,226人を見込んでいたが、平成30年度は月平均で462人だった。

問 二本松の菊人形の入場者増加に繋がる施策は。

答 情報発信が入場者増のカギと考え、メディアやSNSを活用したPRや観光キャラバンを実施している。今後は露出度を高める手法を模索しながら早い時期からPRに努めていきたい。

問 市内産業活性化につながる施策案は。

答 市内各所の回遊を促すため二本松DMOと連携した商品開発により産業活性化を図りたい。

本市の防災行政は

黒塚に隣接する芝生広場に常設トイレ設置は



佐藤 有

[真誠会]

問 台風第19号による被災農業者支援対応と作物以外に農機具等の支援策は。

答 国の支援策として「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」があり、被災した農業機械の再取得や修繕に要する費用について、現状復旧に限り経費の10分の9以内で助成する。

問 市道矢ノ戸・川口線が通行止めになっているが、通学路でもあり復旧の見通しは。

答 国からの第6次査定を受けて進める。智恵子大橋下から島寺公園までの区間については、生活

道路確保のため、応急本工事として国と協議し、12月中に復旧工事に着手予定である。

問 おくのほそ道の風景地として国指定の安達ヶ原の黒塚に隣接する芝生広場付近に常設トイレを設置できないか。

答 河川敷広場の堤外地に河川管理者である国交省から占用許可を得て11月4日まで仮設トイレを設置した。トイレ建設は河川堤防の機能を害すため許可が得られず、今後も仮設トイレを3月から11月までの間設置していきたい。



本多 俊昭

[令和創生の会]

介護ボランティアポイント制度導入は 女性議会（模擬議会）開催は

問 介護ボランティアポイント制度導入に向けて取り組む考えについて伺う。

答 市民の皆様が主体的に関わっていただき、誰もが住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って生活が続けられるための体制の整備に取り組んでいる。その中で介護ボランティアポイント制度が有効な施策と見込まれるのであれば、導入も視野に入れるべきと考える。今後、先進自治体の実施状況を参考とし研究していきたい。

問 女性議会（模擬議会）開催に取り組む考えにつ

いて伺う。

答 女性の権利や考えを大切にする「女性会議」は、世界的にも国内でも、かねてから毎年開催されていることを承知しているが、あえて「議会」という言葉を冠した会議や懇談会を、市が主体となって女性だけを対象として開催することが望ましいかどうか、少し考えてみる必要がある。女性の皆さんの考えや意見を大切にしたいという思いはあるが、提案のあった「女性議会」については、現在のところ考えていない。

一般廃棄物最終処分場の許容量と予定比率は

冠木地区周辺を商業エリアにした理由は



加藤 建也

[無所属]

問 現在の処分場の許容量と予定比率について伺う。

答 安達地方広域行政組合によると、東和クリーンヒルの埋立容量は約10万3千立方メートルであり、平成30年度までの埋立量が約6万5千立方メートルで、現在約63%が埋立されており、将来の見込みについては、この先10年程度埋立が可能であると見込んでいるとのこと。

問 (仮称)メガステージ二本松の建設地周辺を商業エリアにした理由を伺う。

答 下成田土地区画整理事業区域として平成6年に

都市計画決定されたが、区画整理事業が権利者の合意形成の困難や社会情勢の悪化により中止になり、区画整理の都市計画区域の廃止手続きを進めるうえで、駅南・下成田地区のまちづくり計画を策定することとなった。平成17年に地元住民による「まちづくり協議会」が発足し、平成22年に住居地域及び商業利用も可能な準工業地域の一部を商業地域とすることなどを盛り込んだ基本構想が策定された。



佐藤 源市

[市政刷新会議]

文化財の保護及び防災対策は

ため池の放射性物質対策(除去)の取組みは

問 指定文化財の管理状況及び防災対策は。

答 毎年立ち入り検査で防災体制の確認、指導を実施。防災に係る設備、修繕への助成制度を広く周知し、災害から守るための支援をしていく。

問 今年度の対策工の進捗状況について伺う。

答 今年度計画の12ヶ所は放射性物質対策工業務の発注を終え、5ヶ所は堆積土砂の撤去低減化が概ね完了、令和2年度に対策工を予定の35ヶ所の実施設計は今年度内に完了する。

問 放射性物質の除去状況及び次年度計画は。

答 監督員立合いによる厳正な施工管理に努め、施工後の放射性セシウム濃度は、基準値である8,000ベクレルを下回っている。また次年度はため池35ヶ所の対策工業務を発注する計画で、管理者及び受益者へ説明を行っている。



針道夏無沼対策工実施の様子

教員の変形労働制は学校に相応しくない

福祉センター全体改修などの計画は



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 労働基準法では、労使協定が前提で、地方公務員への適用を想定せず、学校現場に相応しくない制度と考えるが、教育長の所見は。

答 教育の現場に導入するには、いくつか課題があると指摘されていることを承知しており、本市で導入する考えはない。

問 学校の働き方改革は、子どもと向き合える教職員の労働環境改善と考えるが、この間、具体的にどのようなことが行われているか。

答 新学習指導要領全面実施後は、小学校において

授業時数が増加し、時間割に余裕がなくなることが予測されており、市主催の行事の見直しについて検討を進めている。

問 福祉センターの老朽化の修繕は、公共施設の管理計画の中で行われているのか。

答 管理計画の基本方針に基づいて、日常点検、定期点検を実施し、予防保全に努めている。

問 建て替えを含めた全体改修の計画は。

答 築年数、定期点検による診断等に基づき、今後個別施設計画策定も含め検討していきたい。



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

市施設の電力料金削減と卒F I T対策は

台風19号二本松の雨量と水位は

問 平成28年「電力の全面自由化」により、自由に「新電力」会社を選ぶことができることになった。入札の結果と今後の方針及び電力の固定価格買取制度（F I T）満了後の方針は。

答 268施設の入札を行った結果、従来の東北電力の年間電気料金で算出した予定価格に対し7,560万円、27.8%の削減。削減額の多い施設は、本庁及び各支所920万円、小中学校2,950万円、城山総合体育館460万円、城山市民プール536万円で、今後は指定管理を行っている施設（市が

民間に委託・道の駅等）に、新電力導入の要請をしていく。固定価格買取制度（10年間）が11月から順次満了となり、二本松では今後5年間で500件が満了予定である。安い電力の仕入れ先として（仮称）二本松電力が小売事業を展開した場合に検討したい。

問 二本松市での10月12、13日の豪雨の実態は。

答 雨量は二本松観測所191.5ミリ、安達170ミリ、岩代246ミリ、東和246ミリ。安達ヶ原水位は13日午前4時50分過去最大の12.8m。

夏休み中の学校プールの有効利用は

小・中学校周辺の歩道の整備は



平塚 與志一

[真誠会]

問 夏休み中の各小・中学校プールの使用状況は。

答 プールを解放した学校は全て小学校で、岳下、安達太良、原瀬、大平、渋川、川崎、東和小学校の7校である。

問 市内小・中学校において、学校から2km以内の通学路の歩道設置状況は。

答 整備率は28.6%である。

問 岳下小・杉田小の北側は歩道が設置されておらず、早急な整備が必要だと思うが、市の考えは。

答 岳下小前は用地買収に着手しており、杉田小周

辺についても歩道付道路を整備している。

問 歩道設置の優先順位はどのような考えか。

答 通学路の安全点検の結果及び交通量等を見ながら、危険度を判断し優先度を検討している。

問 現在ある歩道を改良するより、歩道のない学校近辺の歩道設置を優先すべきと思うが、市長の考えを伺う。

答 小・中学校近辺の歩道未設置場所については、優先度が高いと認識している。

議案第112号 二本松市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例制定について
 議案第113号 二本松市常勤の特別職の給与の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
 議案第127号 令和元年度二本松市一般会計補正予算

反対

齋藤 広二 議員

議員と市三役の期末手当を0.05月分65万円引き上げるもの。10%の消費税で家計消費はマイナス5.1%、実質賃金も年間18万円の減、貯蓄ゼロの世帯が31%に。企業業績も近年にない落ち込みの一方、上位40人の富裕層の資産が3年間で2.2倍に。大企業の内部留保も449兆円と過去最高に。市内1,332法人のうち赤字決算が約6割で、市内の国民年金支給額は129億円だが消費税とマクロ経済スライドで実質減のなか、報酬引き上げは市民の理解は得られない。

**12月定例会
 討論**

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

請願第9号 介護保険制度の改定に対する請願

賛成

平 敏子 議員

2021年からの介護保険見直しで、要介護1・2を介護保険から外し、要支援1・2と同じように市町村が実施する地域支援に移行する検討がされています。「これまでのサービスと変わらないので反対する」と討論がありましたが、変わらないのであれば、改正の必要もありません。高い保険料を払い続けてきて、要介護認定とされても保険給付にもとづくサービスが使えないのは「保険」の仕組みのあり方に関わる大問題です。高齢者が安心して介護保険のサービス利用が継続できるようにすべきです。

反対

平栗 征雄 議員

親を面倒見る、介護する子供の立場の大変さはなってみなければわかりません。時代が変わり、国全体で高齢者に対して思いやりでの介護保険制度は、経験した4年間では、感謝ということにつきます。急速に進む少子高齢化社会では、与える部分と与えられる部分があると思います。市自治体としては、今までどおりの介護サービスを続けていくということ。高齢者に対して事業見直しや改革は時代に即応した方向ではないかと考えます。

令和元年第7回 (11月) 臨時会

11月臨時会は11月21日に開催されました。提出された議案は、台風15号及び台風19号による災害復旧事業などの補正予算等7件で、審議の結果、全て全会一致で原案可決しました。主な内容は次のとおりです。

◎二本松市令和元年台風19号による被災者に対する市税等の減免に関する条例制定について

・台風19号により甚大な被害を受け、担税力を喪失したと認められる方に対する個人市民税、固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料の減免に関し必要な事項を定めるもの。

◎令和元年度二本松市一般会計補正予算

(歳出の主なもの)

○民生費

災害弔慰金及び災害援護資金貸付金の増 4,060万円

○農林水産業費

農業災害対策事業費の増 9,919万円

○商工費

中小企業災害復旧資金融資利子補助金の増 117万円

○土木費

災害救助法に基づく住宅応急修理費及び土砂等撤去費の増 6,487万円

○消防費

被災者に対する入浴支援に要した経費の増 260万円

○災害復旧費

公共土木施設現年災害復旧事業費の増 22億1,240万円

農業用施設補助災害復旧事業費の増 2億1,520万円

林業施設補助災害復旧事業費の増 1億7,940万円

～台風19号による被害現地調査を行いました～

10月12日から13日にかけて福島県を襲った台風19号は、本市にも甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方々には、心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害にあわれた皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

市議会では、市内の被害状況を把握するため、10月23日に現地調査を実施しました。また、中央省庁等の関係機関へ緊急の要望を行いました。市議会といたしましても、一日も早い復旧・復興に向け、取り組んでまいります。



国道459号崩落箇所 (小浜地内)



滝の橋付近被災箇所



10月30日中央省庁等へ緊急要望書を提出



12月11日 あだち生涯学級のみなさん

本会議は、当日住所と名前を記入するだけで傍聴できます。市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。
皆さまお気軽に傍聴においでください。



市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1
TEL 55-5143 (議会事務局) FAX 22-6047
E-mail gikaisomu@city.nihonmatsu.lg.jp



傍聴者の声

あだち生涯学級 安齋 富枝さん

あだち生涯学級の議会傍聴は毎年恒例の行事で大変人気があり、今回は70人が2日間に分かれて傍聴しました。

私も毎年参加しており、今回が5回目の傍聴でした。一般質問の内容は、工業団地の整備や歩道の整備など身近な問題もあり、大変興味深く傍聴しました。市民の大切な税金ですので、有効に使って欲しいと思いました。また、医師確保対策もしっかりやって欲しいと思いました。



12月10日 あだち生涯学級のみなさん

市政功労者表彰

12月2日、市役所で市政功労者表彰式が行われ、6年在籍した議員として、2名の議員が功労表彰を受賞されました。



小野 利美議員 本多 俊昭議員

今月の表紙



にほんまつ保育園・伝承遊び

にほんまつ保育園の5歳児さんは、伝承遊びに取り組んでいました。
きりん組さんでは、コマ回しに挑戦。難しいひもの巻き方を何回も練習してできるようになり、みんな元気よく上手にコマを回していました。
お隣のらいおん組さんは、お友達とかるたとりを楽しんでいました。
みんなこの春から小学校入学を迎えます。



編集委員会
委員長
副委員長
委員
員

佐藤 運喜
石井 敏子
平井 好夫
佐久間 徹
斎藤 和広
坂本



新年あけましておめでとうございませう。
市民の皆様方には新春を穏やかに迎えることと心よりお慶び申し上げます。
まずは、昨年10月の台風19号により被害を受けられた皆様方に見舞いを申し上げます。
台風被害関連として、11月臨時会、12月定例会において総額約39億4337万円の災害関連補正予算を可決し、市当局には迅速に災害復旧を要望しております。
また、12月より市議会では、電子データによる情報の共有を図り紙資源を削減するためタブレットを導入しており、議会だよりと併せて、市議会活動をより市民の皆様にご理解を頂きます様に取り組んでまいります。

編集後記